

Title	経済発展に関連する非経済的要因について： 経済人類学と経済発展の社会理論に関する若干の考察
Sub Title	Non-economic factors related to economic development : the implications of economic anthropology and industrial sociology for economic development
Author	十時, 巖周(Totoki, Toshichika)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1972
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.45, No.3 (1972. 3) ,p.45- 70
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	米山桂三教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19720315-0045

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

經濟發展に關連する非經濟的要因について

—— 經濟人類學と經濟發展の社會理論に關する若干の考察 ——

十 時 巖 周

- I 發展研究と社會科學
- II 低開發國研究と文化人類學
- III 經濟人類學の展開
- IV 經濟發展の社會理論
- V 結語

I 發展研究と社會科學

社會諸科學の體系化が進行した十九世紀以來、經濟學は經濟的要因についての、政治學は政治的要因についての、社會學は

經濟發展に關連する非經濟的要因について

社会的要因についての専門研究をおこなうディスプリンであることに人びとはいささかの疑問もいだかなかつた。しかるに一九四〇年代頃、特に第二次世界大戦以後、ディスプリン相互の間の統合研究の必要性が強調されるようになり、⁽¹⁾それ迄の伝統的な「縦割りの学問体系」に疑問の目が向けられるようになって、縦割りの学問体系の境界領域は急速に崩れたす⁽²⁾一面を露呈しはじめた。特に社会心理学・社会学・文化人類学の境界領域においていつそう顕著となつた。また、經濟学の理論体系に非經濟的要因を導入しようとしたり、政治学の体系に非政治的要因を取りいれようとする試みが臆面もなく試みられるようになった。もちろん、このような試みは、最初はごく一部の研究者による異例の研究活動に過ぎなかつたが、その後、少数派による例外的事象と必ずしも断定することはできなくなつた。しかし、また、そのような試みはとりもなおさず学問の体系を崩すことであり、それ故に学問の發達にとつてむしろ妨げとなる、と考える研究者が多かつたことも事實である。

ところで、学問の縦割りの専門化が崩れて来た他の重要な現実的契機は、第二次大戦後一〇年、後進国の開發問題、低開發国の經濟發展問題と取りくむようになった西欧の社会学者によつてもたらされた。一〇〇年に近い工業化の歴史をもち高度の産業技術を有する西欧社会のそれとはまさに異質的な後進国の經濟を前にし、西欧の經濟学者は、西欧の經濟現象を対象として精密化された經濟理論でもつて、後進国の經濟問題に接近する以外に方法を見出しえなかつた。それは、はなはだ矛盾した研究情況であつたといわなければならない。西欧の政治学者は、同じように、西欧における市民社会の成立過程をともし特殊な歴史的文脈のもとで制度化されてきた民主代議制を、市民社会とはまさに異質的な後進諸国の社会的文脈のなかに位置づける役割りを担うことになつた。西欧の社会学者もまた、かれらの社会学上の諸理論は高度に工業化した西欧社会での社会的諸制度およびその制度的文脈のもとでの人間行動を分析すべく構成されたものであるにもかかわらず、未だ十分に工業化していない後進国社会の分析にそれら既存の諸理論をそのままあてはめる作業に従事する情況におかれた。

既存の西欧的理論と研究対象としての非西欧的事象との間に適合性 (relevancy) がみられる場合は問題はないであろう。しかし適合性がみられない場合、理論の根本的な修正もしくは仮説の抜本的組みかえがおこなわれなければならないことになる。これ迄、事実と理論の適合性を高める努力の過程で、西欧の社会学者は西欧の社会的事象を直接の素材としながら理論の修正、仮説の組みかえを繰り返しかえしおこなってきた。しかし後進国の開発問題と取り組む場合、異質の素材を前にした理論の修正、仮説の組みかえは、かつてのものとは異質なものにならざるを得なかつた。

西欧的素材を対象とした際には当然のこととして特別に考慮する必要がある認められなかつたような要因は、しばしば、非西欧的素材を対象とした際には無視しえない重要な意味をもつようになる。その意味では、社会科学の領域における戦後の『発展研究』は、それが政治発展、経済発展、社会発展の研究のいずれであつても、すべて、既存の西欧的理論が非西欧的現実と全面的に対決したことから触発された社会科学そのものの劇的な変化のあらわれであると考えられる。⁽³⁾

そこで、最近の発展研究の一般的な諸傾向と、非西欧社会をこれ迄専門的に研究してきた唯一のデイスンプリンである文化人類学との関連性を検討することは、発展研究の現状を理解する上で寄与する点が多いであろうと考えられる。本稿では、両者の関連性に注目しながら、(一)、経済人類学 (economic anthropology) の領域における最近の研究状況を検討し、(二)、経済発展に関する社会理論の動向を分析することによつて、低開発国もしくは発展途上国の経済発展にかかわる非経済的要素についての若干の分析基準を提示したいと思ふ。

(一) 統合研究についての当時の代表的な見解は次の著作に詳しい。

Linton, R., (ed.), 1945, *The Science of Man in the World Crisis*. 石田監訳『世界危機に於ける人間科学』一九五二年。

(二) Gillin, J., (ed.), 1954, *For a Science of Social Man*. 米山桂三、武田良三監訳『人間科学の展開』一九六一年。

(三) 最近の統合研究および発展研究については次の著作を参照。

Sherif, M., C. Sherif. (eds.), 1969, *Interdisciplinary Relationship in the Social Sciences*. 南博監訳『学際研究Ⅱ社会科学のモニテア』一九七一年。

経済発展に関連する非経済的要因について

II 低開發國研究と文化人類学

社会諸科学の縦割りの専門化が戦後の後進國研究から崩れはじめたことを述べたが、この傾向を誘発し方向づける上で文化人類学の果たした役割を無視することはできない。種々の未開種族の研究に従事してきた文化人類学者は、西欧社会において発達してきたところの社会科学の伝統的な基本的構成に疑問を持ちはじめた最初の研究者でもあつた。例えば、われわれは、社会現象の一般的な分類方法として、政治、經濟、社会、宗教といった範疇を使用している。われわれの間ではごく常識的な分類方法であつて、だれしもその妥当性を疑うものはないであろう。しかし、一部の文化人類学者にとつては、この基本的範疇すら西欧的文化の文脈から派生したところの一つの特殊な分類方法に過ぎないと考える。そして、西欧的文化から派生した考え方もつて非西欧社会の現象を分類しようとするのは、ラテン文法の諸範疇でもつて未開種族の諸言語を研究しようとする場合と同じように、研究対象の理解を著しく歪曲するものであるとみなされている。ある特定の未開社会に入り込み、長年そこで生活しながら、その社会の諸現象をその社会の内部から研究しようとするようになると、ラテン文法のような外来の認識枠を取りはずして、その社会に見られる独自の『内的論理』の認識枠によつて現象を理解しようとするこのほうが、その社会を理解しようとする上でいつそう適切であるという一般的經驗に到達するようになる。通常、このような発想法は文化人類学の領域における歴史学派によつてもたらされたが、個々の文化にはそれぞれに独自の内的論理が存在する、ことを前提とし、その論理に立脚してはじめてその文化の首尾一貫した理解が得られる、と考えられるようになった。西欧の研究者が西欧社会の現象を研究しようとする場合、自からが生まれ育ち内在化してきたその社会の内的論理に従つて現象を理解しようとしていることになる。しかし、研究者が内在化してしまつた論理と異質の論理に従つて進行する社会現象を理解しようとする場合、まず文化人類学者は、その異質の論理を解明しようとする努力する。そのことは、現象の

文化的文脈による把握、つまり、現象が発現するコンテキストにおいて現象自体を理解しようとする方法、以外に有効な方法を発見しえないことになる。したがって、文化人類学は、西欧社会を対象とした他の社会諸科学と比較し、後者が既存の基本的範疇に立脚しながら個々の変数間の相関関係の研究に重点を置くアトミスティックな立場にあるのに対し、研究対象それ自体をその社会の文化的文脈において理解しようとするホウリスティックな立場に依らざるを得なかつたといえる。

西欧近代における工業化の発展と社会的分化の進行によつて、社会現象そのものの認識が、政治、経済、社会、宗教の諸範疇にしたがつていつそう明確化したことは衆知のとおりであり、その事実によつて、また、社会諸科学の個別的体系化による科学的研究の著しい発展が見られたことは言う迄もない。しかし、原初的融合状態に停滞してきた未開社会にあつては、それらの範疇化は、未開社会それ自体の認識を作為的に歪曲せしめることになる。政治は経済と、経済は宗教と、宗教は親族構造と未分化の融合状態に止まつていることは、未開社会では別段珍らしい現象ではなかつたのである。

すでに一九二〇年代の初期、人類学者マリノフスキーは、トロブリアンド島民の「クラ交換」行事についてスーウラヴァ（赤い貝殻でできた長い首飾り）とムワリ（白い貝殻でできた腕輪）の交換を西欧人が交易による経済現象とみなしてきたことの西欧的偏見を指摘している。⁽²⁾ カヌーの船団を組み危険な航海を重ね、スーウラヴァやムワリの交換に人生を賭けて熱中するトロブリアンド島民の活動は、西欧的社会の論理からみれば、間違いなく経済的活動（商取引）とみなされるのであるが、マリノフスキーは、トロブリアンド島民の生活全体の文脈において、それは聖なる財物の交換、交換のための交換としての、非経済的・宗教的意義を担うものであることを解明した。経済的・宗教的というよりは、経済と宗教の範疇とは別の次元に属する現象であるとみなされている。つまり、トロブリアンド島では、観察される行為のうちのあるものを経済的行為、他のものを宗教的行為とハッキリ分割できない特殊な文化的状況にあることを示めている。

未開社会において経済的行為が他のものもろもの範疇の行為と分割不可能であるとすれば、経済的行為に関する専門的研究

としてのこれ迄の經濟學上の既存の諸理論は、果してそのままの形態で未開社會に適用可能であろうか、と問われることになる。事實『經濟人類學』と呼ばれる文化人類學の領域における新しい研究領域は、マリノフスキーのトロブリアンド島民の研究をもつて拓かれることになつた。⁽³⁾

- (1) Kluckhohn, Clyde, 1953, "Universal Categories of Culture", in Kroeber, A. L., (ed.), *Anthropology Today*, p. 508.
- (2) Malinowski, B., 1922, *Argonauts of the Western Pacific*. 寺田和夫・増田義郎訳『西太平洋の遠洋航海者』第十三章クワの意味 一九六七年
- (3) LeClair, E., and H. Schneider, (eds.), 1968, *Economic Anthropology: Readings in Theory and Analysis*, Introduction; *The Development of Economic Anthropology*, p. 3.

III 經濟人類學の展開

文化人類學者の間では、經濟分析の未開・農耕社會への応用可能性について、マリノフスキーの頃から意見が対立していた。一つの見解は、これ迄の經濟學上の諸原理は科学的普遍性をもち、未開・農耕社會における人びとの行動の説明および分析にも十分に貢献し得ると考えてきた。他の見解は、そのような經濟學上の原理原則は、複合的な市場經濟、つまり、商業化し工業化した社會にのみ適用されるものであつて、未開・農耕社會には適用できないと見なしてきた。この二つの対立する立場にある人びとの間で、一九三〇年代後半頃から經濟人類學の研究領域は徐々に發展してきたのである。

マリノフスキーの否定的見解に対し、未開・農耕社會における人びとの經濟的活動についての研究が、マリノフスキーの弟子ファースによつておこなわれた。ファースは、研究を進めていく上での大前提として、すべての人間社會のすべての人びとは「稀少財の有効配分」という人類に普遍的な根本問題に係わり合わなければならないとし、したがつて有効配分の方法についての通文化的研究は可能でありかつ必要であると主張する。その際、人類學者がこれ迄の經濟學上の基本的諸範疇、諸分析方法を用いることは理論的にも實際的にも正当であり適切であると考える。⁽¹⁾

勿論、フアースは、未開・農耕社会における経済活動には西欧社会にみられるような工場・銀行・取引所等の経済的諸制度が欠落しており、その意味でそれら諸制度についての研究の可能性を当然否定する。しかし、経済学者は究極的にはそれから個々の具体的な制度的文脈から抽出される『経済過程』の分析に関与するものであるのに対し、人類学者も個々の具体的な家族・親族・村落等の制度的文脈から同じ『経済過程』を抽出し関与することができると考える。そして、フアースは長年にわたりティコピア島において、資本財としてのカヌー、耐久消費財としてのマット、一般消費材としてのヤム芋等の生産活動について克明な記述研究をおこない、あるいは、農耕・漁撈、工作等の種々の生産活動への労働力の有効配分について分析し、究極的には、ティコピア島における全経済過程の特性分析を試みている。⁽²⁾ ティコピア島における経済過程の特徴は、高度に工業化した西欧社会における経済過程の諸特徴と明らかに相違するものであるが、その相違は、フアースにとつては、飽く迄も程度の違いであつて質的に異なるものではないとされている。⁽³⁾

さらに一九四〇年代に移る頃、経済過程の通文化的研究を試みた人類学者としてハースコヴィッツが注目されるようになる。彼は人類社会の普遍的様相を「無限の欲望と有限の手段」との間にみられる『合理的選択』行為に求め、欲求充足の極大化原理 (calculus of maximization) のあらわれとしての『経済化過程』の通文化的な研究に心を示した。⁽⁴⁾ 極大化原理は、言う迄もなく新古典派経済理論の核心をなすものであるが、ハースコヴィッツによつて、すべての人類社会の共通原理としての地位を人類学の領域において与えられることになつた。つまり、経済学にとつても人類学にとつても、共通した基礎としての「極大化原理」に立脚する新しい『比較経済学』を確立することにこそ、ハースコヴィッツによつて「経済人類学」と命名された新しい研究領域の存在理由があつたのである。⁽⁵⁾ ハースコヴィッツはフアースとともに、一九三九年から一九四〇年にかけて、マリノフスキーのネガティヴィズムに代る新しい研究方針を人類学の領域で提起したのであつた。しかし、彼らがマリノフスキーにとつて代つたように、彼らもまた、一九五〇年代の後半、次の研究者世代によつて批判されるよう

になつた。

批判の口火は、まず、古代文明王朝の經濟史を専攻していた經濟史家カール・ポランニによつて切られ、後にダルトンを中心とする若手の人類学者を巻き込むようになる。ポランニは、かつてマリノフスキーが否定したように、現在の經濟理論の非市場型經濟への適用の妥当性を簡潔に否定する。ポランニはマリノフスキーの否定主義を引用しながらも、⁽⁶⁾ポランニ自身の立場を別の観点から展開しようとする。

ポランニによると、人類の經濟活動には二つの意味が存在するという。⁽⁷⁾第一は実質的意味 (substantive meaning) であつて、人びとがその置かれた自然的環境およびかれらの仲間に依存しながらおこなう生存のための活動をさす。自然環境、社会環境に働きかけることによつて生存のための必要な財物および利益を獲得する行動の側面が經濟活動の第一の意味に該当するわけである。第二番目は形式的意味 (formal meaning) であつて、目的と手段の間に内在する論理的性質から生じるものをしめす。それは目的達成のための手段の『選択』にかかわる側面であつて、選択過程を支配する法則に關連する。これまで經濟學理論とよばれてきたものの多くは、ポランニによると、主として、ある条件のもとにおける經濟活動の形式的意味のみに係わつてきたものであると考えられるので、それらの經濟學理論はある条件のもとにおける一つのフォーマル・エコノミックスとよぶに適わしいものであつても、すべての經濟活動にわたつて分析を進めようとする「エコノミックス」とよぶには必ずしも適わしいとは考えられないことになる。⁽⁸⁾

しかも、ポランニは、この二つの側面について、經濟活動の実質的意味は、必ずしも目的と手段にかかわる合理的選択を意味するものではないと主張する。例えば、市場に規制される社会以外の社会においては、人びとは經濟活動の形式的意味として考えられてきたところの『選択』の状況に事実直面することはないと考える。選択そのものが存在しない状況に選択の理論は適用され得ないのである。言葉をかえていえば、選択行為は市場型經濟の作用する社会の一特徴であつて、必ずし

も全人類社会に普遍的にみられる特徴ではないと考えているのである。

ポランニによれば、交換をとおしての経済活動の統合形態は、(一)相互交換、(二)再分配、(三)市場交換の三類種に分類される。⁽⁹⁾そして、これ迄の古典派経済学理論は、市場交換型経済活動についてのみ適合性をもつことになる。しかも重要なことは、市場交換型経済は歴史的にも人類学的にも極めて特殊な例外的事象に過ぎないと考えられている点である。人類社会にこれ迄広く存在してきた経済活動の統合様式は、例えば種族社会に一般にみられるように、家族、親族、村落共同体の構造的文脈から派生する一連の社会的相互義務関係に立脚した『相互的贈与』か、もしくは、古代王朝にみられるように王、首長、聖職者に集中された富や財物、利益が彼らの手によつて再びその社会の成員に逆流せしめられるところの『再分配』によるところが多かつたのである。

経済学の領域におけるポランニの主張は、一九六〇年代になると、人類学者ダルトンによつて経済人類学上の問題として取り上げられるようになった。西欧社会における経済分析は、市場原理の貫徹する社会の経済現象にのみ適用可能であつて、市場原理が貫徹していない、(一)マーケットレスな経済や、(二)マーケットが存在しても社会の一部にしか流通しない周辺のマーケットの経済には適用不可能であることを、アフリカ地域で実証的に証明しようとする人類学者があらわれるようになった。⁽¹⁰⁾非市場型経済の場合、需要供給原理に支配される西欧市場型経済と異なり、相互性原理にもとづく経済的活動のほうが一一般であつて、フアースがかつて主張したような経済分析の余地は、実際には見いだし得なかつたといわれている。つまり、生存のための実質的経済活動は、つねに、ある特定の制度的条件(交換のための特定のルール)のもとでおこなわれているので、実質的経済活動の分析は、つねに、個々のそれら制度化された基準枠と照合しながらおこなわなければならないことになる。その意味で、これ迄の経済学理論は、実質的経済活動を規制する基準枠として「市場」そのものの持つ統合機能を制度化してきた西欧社会においてはじめて適合性をもち得ることになるのである。

ダルトンによると、西歐の經濟は、市場原理および普遍的な流通性をもつ共通の貨幣を媒体として統合され組織化されていることになる。そのことによつて、生産・分配のすべての領域にわたる經濟活動は、ユニ・セントリックに相互に關連づけられ同質化せしめられていくことになる。これに対し未開社會の經濟は、多数の中心点をもつマルチ・セントリックな構造をもち、各中心点はそれぞれ相互性と再分配の独自の原理によつて非市場型パターンに組み込まれる。たとえ部分的特殊的目的のための特殊貨幣が使用されることはあつても、また一部市場を通しての局所的な交換がみられる場合があつても、つねにそれらは限定された從屬的なものでしかありえないことになる⁽¹¹⁾。したがつて、これ迄の經濟學理論は、市場を中心とした工業化經濟の特定の諸構造、諸過程、諸問題を分析する目的のために創造されたものであつて、普遍的流通性をもつ貨幣、没個人的な契約義務關係、アトミスティックな個人主義、市場をとおして生活必需品を獲得し、自己の勞働力を提供しなければならぬ制度上の仕組みに、特別の關心を払つてきたことになるのである⁽¹²⁾。その意味では、未開社會の經濟は市場型工業主義の經濟とは質的に相違するものであつて、ファースが主張した單なる程度の差にとどまるものではないことになる⁽¹³⁾。

このようなダルトンの大胆な挑戦は、一九六〇年代中頃、人類學の領域にとどまらず、經濟學、社會學および社會科學方法論の専門家をも含め活潑な論争をよぶことになつた。一九六一年(アメリカン・アンソロポジスト六十三号)にダルトンの論文「經濟理論と未開社會」が發表されて以来、翌一九六二年(アメリカン・アンソロポジスト六十四号)にロビンズ・バーリング、エドワード・ルクレーア、一九六七年(アメリカン・アンソロポジスト六十八号)に、スコット・クック、フランク・キャンシヤンの諸論文が發表され論争がいつそう活潑になつた。また、一九六五年、ファースの司會のもとオックスフォードにおいて經濟人類學に關する學術會議が開かれ、人類學者と經濟學者との間で重要な討論がおこなわれた⁽¹⁴⁾。さらに一九六八年、レクレアールとシュナイダーによつて、それ迄の經濟人類學上の主要な論文および論争過程の再録がおこなわれた⁽¹⁵⁾。

ロビンス・バーリングは経済活動の実質的、形式的意味の二分法を承認しながら、しかも人びとの行動を規制する極大化原理の普遍性の存在を前提とし、極大化原理に関する理論、つまり形式的経済活動に関する理論構成を意図する見解を発表している⁽¹⁶⁾。それは、極大化追求という人間行動の一つのアスペクトについての普遍的法則性を探求する科学になり、政治、経済、社会、宗教といった人間行動の特定のタイプを研究する科学ではないことになる⁽¹⁷⁾。それは人間行動の一つのアスペクトを首尾一貫して探求する知的活動であり、極大化の対象となるものは必ずしも物的財および利益に限定されるものではなく、権力、威信、政治的独立その他なものであつてもよいことになる。

ルクレーアーは、次に、実質的、形式的意味の二分法を否定しながら、バーリングと同じように稀少性と選択にかかわる極大化原理の普遍性を認め、これ迄の形式的経済学理論が西欧社会を対象として可能であつたように、非西欧社会をも含めた全人類社会を対象とし得る形式的経済人類学設立の可能性を追求しようとする⁽¹⁸⁾。そして、今日の経済学理論をその一般理論のなかの特殊な一ケースとして位置づけられるような『普遍的経済人類学』そのものの体系化を目標としている。そのため、経済学上のこれ迄の基本概念を再定義し、社会過程としての経済化過程、経済体系の構成要素、経済体系の諸過程、経済体系の構造、経済体系の決定要因についての諸命題を展開している⁽¹⁹⁾。そして、体系の具体的構造、構成要素の特徴的形態、諸過程の特殊的性質は、各個別の環境的、文化的、社会的変数によつて決定され影響されると指摘している。このようなルクレーアーの提案は、これ迄の形式的経済学理論の非西欧社会への拡大を目指す大胆な提案であつたといえるであろう。

以上のような、ポランニー・ダルトンを中心とするサブスタンス・テイヴィスト（実質重視派）とバーリング・ルクレーアーを中心とするネオ・フォーマリスト（形式重視派）との間の論争は、コーエンも指摘するように、高度に工業化した社会の経済活動と未開・農耕の段階にある社会の経済活動との相違を、質的な相違とみるか程度の差とみなすかの違いによるものであると考えることができる。

兩者の相違は、また、方法論上の帰納主義と演繹主義の対立として把握することができる。實質重視派は人びとの生存活動に關する多種多様なものもろの事實から出発し、帰納的方法に依つて普通理論へ接近しようとするものであるのに対し、形式重視派は目的に對する手段・選択の過程にアプリオリに存在すると考えられる普遍性から出発し、演繹的方法に依りながら諸事實の解明に接近しようとするものである。前者は現象の實質の意味に注目し、後者は現象の形式的意味に傾斜していることは言う迄もない。帰納的方法と演繹的方法は、ともに科学的探求にとつて不可欠の手續きである。しかし、帰納的方法に依る場合、一切の概念的用具を拒否し素手で白紙の状態で事實に接近し得ることはあり得ないことであり、当然、ならんかの操作的前提 (operative assumption) を必要とする。また、演繹的方法に依る場合、アプリオリに構成される論理構成体を演繹的に展開するための具体的操作化 (operationalization of theoretical propositions) に困難が生じると、当然、現象解明の作用は停止せしめられることになり、その論理構成体は一片の空理空論に終ることになる。そこで、帰納的方法を重要視する實質重視派には現実に接近する場合の操作的前提のいつその精緻化が要請されることになり、演繹的方法を重要視する形式重視派には具体的研究計画を立案・実施する場合の操作化に現実性が要請されることになる。したがつて、經濟人類学の領域においては、後者については極大化原理の操作化に問題があり、前者については研究結果を比較可能にする操作的前提に問題が残ることになる。⁽²¹⁾ しかも重要なことは、これ迄の極大化原理の具体的操作化は、西欧社会における工場制、銀行、取引所等の制度を手がかりとしておこなわれてきた点にある。未開社会における極大化原理の具体的操作化は、したがつて、それぞれの社会に固有の独自の諸制度を手がかりとしてはじめて可能になるであろう。未開社会の社会的諸制度の研究に従事してきた經濟人類学者は、その意味で、經濟理論の未開社会への適用拡大を目指す經濟学者と相互に寄与し得る關係に立たされることになる。兩者の提携が進捗すれば、實質重視派と形式重視派は、対立する關係から統合する關係に進むことができるであろう。キャンシャンも指摘するように、⁽²²⁾

(一)、經濟学は經濟化現象 (economizing) を研究する科学であり、(二)、經濟

化現象は稀少性資源を選択的目的達成のため有効に配分することであり、かつ、(三) 経済は制度化された過程である(ポラニー説) のこの三点に対立矛盾関係はみられなくなるのである。

- (1) Firth, Raymond, 1939, *Primitive Polynesian Economy*, pp. 1-31.
- (2) Firth, R., 1951, *Elements of Social Organization*, pp. 122-155.
- (3) Firth, R., 1939, *op. cit.*, p. 355.
- (4) Herskovits, Melville, 1940, *The Economic Life of Primitive Peoples*.
- (5) Herskovits, M., 1952, *Economic Anthropology*, p. 531.
- (6) Polanyi, Karl, 1957, "The Economy as Instituted Process", in K. Polanyi, C. Arensberg, and H. Pearson, (eds.) *Trade and Market in the Early Empires*, p. 252.
- (7) *Ibid.*, p. 243.
- (8) *Ibid.*, p. 243.
- (9) *Ibid.*, pp. 252-253.
- (10) Bohannan, Paul, and George Dalton, 1962, *Market in Africa*, pp. 1-26.
- (11) Dalton, G., 1961, "Economic Theory and Primitive Society", *American Anthropologist*, 63:1-25, p. 16.
- (12) *Ibid.*, p. 21.
- (13) *Ibid.*, p. 22.
- (14) 著者全集の註釋資料および討論内容は次の著者に収録されている。Firth, R. (ed.), 1967, *Themes in Economic Anthropology*.
- (15) LeClair, E. and H. Schneider, (eds.), 1968, *Economic Anthropology: Readings in Theory and Analysis*. なお、本年度(一九七一年)出版されたタルトンの『経済人類学』の著書は入手できなかったため、残念ながら内容を検討することができなかった。
- (16) Burling, Robbins 1962, "Maximization Theories and the Study of Economic Anthropology", *American Anthropologist*, 64:802-821, p.821.
- (17) *Ibid.*, p. 819.
- (18) LeClair, E., 1962, "Economic Theory and Economic Anthropology", *American Anthropologist*, 64:1179-1203, p. 1188.
- (19) *Ibid.*, pp. 1185-1195.
- (20) Cohen, Percy, 1967, "Economic Analysis and Economic Man", in Firth, R., (ed.), *Themes in Economic Anthropology*, p. 97.
- (21) Cancian, Frank, 1966, "Maximization as Norm, Strategy, and Theory: a Comment on Programmatic Statements in Economic Anthropology"

topology", *American Anthropologist*, 68:465-470, p. 470.
(2) *Ibid.*, p. 470.

IV 經濟發展の社會理論

前に述べたように、一九四〇年代から五〇年代にかけて、西歐の經濟學者は後進国の經濟問題と全面的にかかわり合う状況におかれた時、それ迄の經濟成長モデルの諸理論を踏まえる以外になんらの手がかりを持つことなく問題に接近していかねばならなかつた。その際、もつとも起り得べき状態としては、後進国の經濟發展もまた西歐社會におけるこれ迄の成長過程を順当に歩むことによつてその後進性を克服することができ、と考へたと推定できる。具体的には、西歐社會の經濟成長にとつて最も不可欠の要素と考へられ、かつ、後進国にとつて最も不足していると判断されるところの諸要素、とりわけ、「資本」と「技術」について援助することこそ後進国が先進国への途をたどる第一歩である、と考へたと想像される。事實、戦後の後進国援助は、まず資本援助、技術援助をもつて開始された。投資を援助し技術導入を援助しさえすれば、自から經濟發展の好ましいサイクルが始動しはじめる筈であつた。少なくとも、戦後ヨーロッパ經濟の復興については、マーシャル・プランを中心とする一連の經濟援助によつて著しい成果をあげ得たのであつた。しかし、後進国に対する資本、技術援助を重点的におこなつてみても、現實には、西歐社會において予想され期待されるところの業績をあげることはできなかった。

經濟開發計畫を立案する際、西歐社會では既に存在して當然のことと考へられる社會的文化的諸条件、つまり非經濟的要因は、必ずしも後進国には當然のこととして用意されていたわけではなかつた。後進国經濟援助における挫折は、改めて、後進国における非經濟的要因の經濟發展に対する重要性を認識させることになつた。ある國民國家の人的資源、階級構

造、政治権力構造等は、単なる与件として成長モデルから取り除いてしまうことはできないのである。かつて、経済成長過程のきわめて単式化された分析手法を提供してきた「成長モデル」は、マイクセルによつても、近年きわめて多くの経済的および非経済的要素を導入したことによつて次第に複雑なものになつてきた、と述べられており、低開発国援助の過程で経済成長モデルは、社会的制度的變動の過程をあつかう諸理論に負うところが大きくなつてゐる、といわれている。このことは非西欧社会と係わり合うことから発生した経済成長理論そのものの修正もしくは異質化とみなすことができる。ここに、経済成長理論と経済人類学の接点が見い出されるのである。ダルトンは、その意味で、低開発国問題に関心をもつ経済学者にとつて、未開・農耕社会の経済を理解することはますます必要となると述べている。⁽²⁾ 低開発地域における経済成長の導入は、とりもなおさず、相互性原理や再分配原理に依拠してきた伝統的経済活動を市場中心の工業化経済に制度的に移行させることを意味する。このことは、経済学の領域における経済成長理論の研究に従事してきた研究者、および伝統的経済活動の制度的研究に関心を示めてきた経済人類学の実質重視派の研究者のみならず、工業化の滲透に伴う社会全体の構造的變動に注目してきた経済社会学もしくは産業社会学の研究者にもかかわる重要な問題であつた。

経済発展に関連する社会的要因の分析を精力的に進めてきた社会学者は、誰よりもまずムーアによつて代表される。すでに一九四〇年代の初期から、ムーアは主として、高度に工業化した米国における産業全体の変化と、それに随伴する米国社会そのものの全体的變動との關係にいち早く注目し、工業化と社会變動相互の諸關係についての社会学的研究の口火を切つた。そして一九五〇年代の初期、工業化と社会變動の研究は、経済の後進性が指摘されていたメキシコでの実証研究をとおり、⁽³⁾ 非西欧社会の工業化の問題へと拡大されてきた。その後ムーアの研究は、経済学者との共同研究をとおり、経済発展を促進するために必要な社会的要件の分析および経済成長がもたらす衝撃力に随伴して発生する諸現象の分析に向けられるようになった。前者は主として低開発国の工業化に関する経験的な、その意味で経済人類学の実質重視派と同じ立場をとる一般

化の方向をたどつて展開されてきたのに対し、後者は社會變動に關する一般理論の構成に向つて展開されてきた。

ところで、經濟發展のための個々の社會的必要條件について發言する經濟學者は一九五〇年代後半から急速に増加するようになり、⁽⁵⁾ 企業者精神、労働市場、技術革新、教育水準、國家統治機構、統治能力、シヴィル・サーヴィス等が新しいトピックとして登場するようになった。例えば、經濟成長はいついかなる場合でも革新的パーソナリティをもつ意欲的な企業家の存在なくしては起り得ないことが、これ迄の經濟史的事実によつて確証され得ると主張されるようになった。このような状況のもとで、ムーアは、一九六一年、「經濟發展のための社會的枠組」の論文を發表した。經濟發展のための必要條件を恣意的断片的に例挙するのではなく、經濟成長についての高度な一般法則の確立を究極的な目標としながら、經濟成長に關連する諸變數についての一つの体系的なチェック・リストを提示しようと試みたのである。⁽⁶⁾

ムーアのチェック・リストはきわめて広範囲にわたり、まず、(一)、イデオロギー、(二)、制度、(三)、組織、(四)、動機づけの四つの枠組みに大別される。イデオロギー上の枠組については、価値、目標、渴望に關する共通の志向性をとりあげ、制度に關連する枠組においては、社會体系の主要な機能あるいは主要な側面に關連する規範的複合狀況をとりあげ、組織のレベルに關する枠組においては、個々の具體的な社會組織もしくは社會集團をとりあげ、最後の動機づけのレベルに關する枠組では、制度上および組織上の規制が個々の行動に具體化される動機づけの側面をとりあげている。さらに、これら四つの枠組の内容を第一義的必要條件と第二義的必要條件に区分し、その重要度に照らしながらすべての項目の檢索をおこなっている。

提示されたチェック・リストの内容について詳しく述べることはムーアの論文をすべて翻譯することと同じことになるので、その概要を項目化してみると次のようになる。⁽⁷⁾

I イデオロギー上の枠組

第一義的要件——目標としての経済発展の認知、受容・合意の推進

第二義的要件——国家統合としてのナショナルリズムの高揚

II 制度上の枠組

第一義的要件——財産関係、労働関係、交換関係についての流動性の高揚

第二義的要件——政治秩序の安定化、科学と技術の促進、社会階層の流動化、変化についての組織化と制度化の推進

III 組織上の枠組

第一義的要件——労働組織の合理化、金融・通信・運輸・動力・交易等専門的組織形態の形成

第二義的要件——都市化の進行、労働組合その他職業集団の形成、任意団体の増大、家族組織の変革

IV 動機づけの枠組

第一義的要件——革新的ベーンナリティの出現、一般教育・特殊技能教育・工業的伝統確立への渴望、マーケット・ミックス

との掛かり合い、新しい地位関係の出現

第二義的要件——参加意識

以上の諸変数を一瞥するとき、まず気付くことは、例挙げられた要件が果して経済発展のための必要な前提条件であるのかどうかという点である。一部の項目は、明らかに経済発展の結果として発展途上にあらわれてくる事項であつて、経済発展の前提条件として存在するものではないと考えられる。ムーアの論述には、発展のための前提条件と発展の結果とが混乱している点がみられる。

前述の論文を発表してから二年後の一九六三年、一九六〇年秋シカゴでおこなわれたユネスコの主催になる「工業化と技術変化の社会的意義」に関する学術会議の内容を総括した論文「工業化の社会変動」において、工業化の過程に起る現象お

経済発展に関連する非経済的要因について

よび工業化の結果として發生する現象を、工業化のための前提条件と區別している。そして、工業化の後におこる諸変化を生産組織、經濟構造、人口規模、社会的構造の諸側面において分析している。⁽⁸⁾つまり、前提条件と随伴現象およびその結果との區別が認識されている。この區別は、さらに、一九六三年の『社会變動』、一九六五年の『工業化の衝撃』の著書に繰返し再録されひきつがれている。

チュエック・リストに記載された前提条件と再録された際の前提条件との間には大幅な修正がみられる。まず第一に、經濟發展という用語に代つて「工業化」という概念が用いられ、工業化のための前提条件について述べる形に改められている。勿論、ムーアは、經濟發展の概念をキンドゥルバーガーはじめ多くの經濟学者がそうであるように「人口一人当りの所得」⁽⁹⁾をもつてその水準を示めそうとする立場を超え、經濟構造の變動以上のいつそう全体的な社会的構造變動を意味するものとして用いている。⁽¹⁰⁾産出量の増大という狭義の經濟成長に先行し随伴し初期的結果としてあらわれる諸変化をムーアは『經濟發展』とよぶ。このような概念規定は、実質、重視的、観点に立てば、英国産業革命以後の機械力を使用する工場制生産様式を基幹としたところの經濟現象によつて代表される現象であると考えられる。そこで、このような、ある時期の歴史的特性を意味する用語として「非生物的動力源に依拠しながら主として機械的手段によつて未加工の原料を中間製品もしくは最終製品に作り上げる」⁽¹¹⁾ことを意味するところの『工業』の概念をムーアは導入することになる。經濟發展と工業化の用語は最初ムーアによつて相互代替的に使用されてきたが、その後、産出量増大を意味する狭義の「經濟成長」の概念から、經濟成長の社会的文脈を含む工業化の概念へと移行し、工業化の現象に分析の中心点が据えられることになる。工業化の概念は、その意味で、低開發国の經濟發展に關連する經濟的および非經濟的要因の首尾一貫した分析基準を準備することになる。

ところで、工業化のための諸条件についてであるが、ムーアは、最初に検討した「經濟發展のための社会的枠組」の論文を発表して以来、二度にわたつてその内容の修正をおこなつている。第一回は、一九六三年の『社会變動』の著書において

である。その概要を項目化すると次のようになる。⁽¹²⁾

I 価値の範疇——(一)例えば個人の流動性を高め能力本位の雇用制を導入し得るような新しい価値への広範な転換

(二)高度の国家的統合をもたらすナショナルリズムの存在

II 制度の範疇——(一)財産関係の流動性

(二)労働関係の流動性

(三)交換関係の商業化

(四)政治秩序の安定化

(五)企画・立案・実施に際しての合理性の導入

III 組織の範疇——(一)官僚制組織の確立

(二)適切な国家財政組織の整備

(三)その他、運輸・通信等「社会資本」の充実

IV 動機づけの範疇——(一)社会秩序変革への参加意識

(二)変動の主要な道具としての政治的動員

第二回目の修正は、一九六五年の『工業化の衝撃』においてみられる。今回は、前回と異なり脚註で大幅な変化が加えられたことが特に附記されている。⁽¹³⁾ その概要は、同様に次のように項目化することができる。

I 組織の上での条件

(一)資源利用——物的・人的資源の効率的利用

(二)財政組織——貯蓄の資本化

(三)その他——運輸・通信網の組織化

経済発展に関連する非経済的要因について

經濟發展に關連する非經濟的要因について

II 制度的秩序に關する条件

(一) 《經濟的》諸制度

- (イ) 財産關係における所有制度の流動性
 - (ロ) 労働關係における「没個性的」市場の成立
 - (ハ) 交換關係における商品市場の成立
- (二) 秩序と變動
- (イ) 政治秩序の安定化
 - (ロ) 科学と技術にもとづく「合理精神」による変化への対応の制度化

III イデオロギーと動機の上での条件

(一) 聖なるものと俗なるものの信条

(イ) ナシヨナリズムの統合機能

(二) 動機と企業

- (イ) 企業者精神と革新的リーダーシップの要請
- (ロ) 一般教育と特殊技能教育への渴望

さて、工業化の必要條件に關するムーアの見解の変化はどのような意味をもつものであろうか。まず、第一に指摘される点は、第一回目の項目の多くが、第二回、第三回目に欠落し、羅列主義から重点主義に変化していった点である。次に、前提条件と随伴的諸結果が一応意識的に区別されるようになった点である。そして、三回にわたつて共通して採用された項目は、わずかに、(一)、ナシヨナリズム、(二)、物・人・交換に關する移動性、(三)、政治秩序、(四)、合理性、の四項目であつて、その間に、項目の取舍選択についての激しい動揺がみられる点である。特に、イデオロギーおよび価値の範疇について、修

正を重ねるたびに、内容は項目主義から抽象的一般的説明に変化している点が注目される。つまり、経済発展に関連する諸変数の体系的チェック・リストの作成作業は、必ずしも最初の意気込みほど簡単な事柄ではなかつたように思われる。つまり、ムーアの論述のなかで、彼自身チェック・リスト作成についてのある種の挫折感に陥つた様子が理解されるのである。

帰納主義に立脚し経験的一般化を志向するムーアの立場より判断すれば、本来、経済発展のための変数の体系的チェック・リストの作成は、既存の実証的研究の膨大な蓄積があつて、その資料の項目検索が体系的組織的におこなわれた場合にのみ成功し得る筈のものであつた。実証的研究に裏付けされない項目の羅列主義にある種のためらいを感じ、その多くのものを欠落させていつたプロセスは、かれの学問的特性からみて自然の成行きであつたと思われる。

いつそう重要なことは、経済発展のためのある種的前提条件は、経済発展の始動とともに急速に変化し易いものであるということを知識する点にある。変化した条件は、変化した時点で、また別の規制力を発展過程に作用せしめるようになる。あるいは、経済発展を阻止してきた要因すら、経済発展の他の条件による始動によつて急速に変質してしまふことがある。つまり、工業化、経済発展の過程においては、前提条件も随伴現象も発展結果も、決して静止的に観察され得るものではなく、つねに、在来規制力と工業化の衝撃力との間に発生するダイナミックな推移として把握されなければならないのである。⁽¹⁴⁾したがつて、そのような状況のもとで、工業化のための必要条件を固定的、项目的、教条的に列挙することは、実は無意味であるといわなければならない。

そこで、問題は、工業化に関連する諸要因は、経済人類学の実質重視派が強調したように、個々バラバラの項目としてではなく各個別社会のそれぞれの重要な社会的制度との係り合いから再検討されなければならない点にある。それぞれの制度的統合形態にその社会の独自の文化的特性を見出し出てきた文化人類学の伝統からするならば、工業化のための諸条件もそ

の制度的文脈において理解されなければならないことになる。と同時に、工業化の過程は、在来の制度的複合をある種の特定のパターンで変化せしめていく過程であると考えられる。したがって、経済発展の社会理論において重要なことは、(一)、経済発展に関連する非経済的要因は制度的複合の文脈のなかで実質的な意味をもつものであり、(二)、それらの非経済的要因は発展の規制要因であると同時に被規制要因でもあることを認識することである。したがって、その分析活動は、当然、過程分析モデルによつて進められなければならない。

- (一) Mikesel, Raymond, 1968, *The Economics of Foreign Aid*. 原寛大監修・渡辺利夫訳『低開発国援助の経済学』一九七一年 三六頁。
- (二) Dalton, G., 1961, "Economic Theory and Primitive Society", *American Anthropologist*, 63:1-25, p. 22.
- (三) Moore, Wilbert, 1951, *Industrialization and Labor: Social Aspects of Economic Development*.
- (四) Cook, Scott, 1966, "The Obsolete, Anti-Market' Mentality: A Critique of the Substantive Approach to Economic Anthropology", *American Anthropologist*, 68: 323-345, p. 335.
- (五) 特記代表的な論文として、Dusenberry, James, 1950, "Some Aspects of the Theory of Economic Development", *Explorations in Entrepreneurial History*, III. Kuznets, Simon, 1955, "Toward a Theory of Economic Growth", in Leksachman, R., (ed.), *National Policy for Economic Welfare at Home and Abroad*.
- Hagen, Everett, 1957, "The Process of Economic Development", *Economic Development and Cultural Change*, V.
- Kerr, Clark, John Dunlop, Frederick Harbison, and Charles Myers, 1960, *Industrialism and Industrial Man: The Problems of Labor and Management in Economic Growth*.
- (六) Moore, W., 1961, "The Social Framework of Economic Development", in Brantanti, Ralph, and Joseph Spengler, (eds.), *Traditions, Values, and Socio-Economic Development*, p. 58.
- (七) *Ibid.*, pp. 58-82.
- (八) Moore, W., 1963, "Industrialization and Social Change", in Hosselitz, Bert, and W. Moore, (eds.), *Industrialization and Society: Proceedings of the Chicago Conference on Social Implications of Industrialization and Technical Change*, pp. 299-359.
- (九) Kindleberger, Charles, 1958, *Economic Development*. 坂本二郎他・訳『経済発展論』一九六八年 八頁。
- (一〇) Moore, W., 1965, *The Impact of Industry*, pp. 5-6. 井関利明訳『産業化の社会的影響』一九七一年。

- (11) Ibid., p. 4.
(12) Moore, W., 1963, *Social Change*, pp. 93-97. 松原洋三訳『社会変動』一九六八年。
(13) Moore, W., 1965, *op. cit.*, p. 22.
(14) 拙稿一九六四年「近代化の諸過程について」『法学研究』第三七巻七号。
拙稿一九六四年「社会変動と近代化」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第四号参照。

V 結 語

工業化、経済発展のプロセスは、既に指摘したように、それぞれの社会の既存の制度的諸条件から規制されると同時に、進みつつある経済発展からのインパクトにより固有の制度的諸条件自体が変化していくプロセスである。変化したものがさらにその経済活動にインパクトを与える。その意味で、工業化と社会変動は一部原因であり、一部結果であるといえる。このプロセスの理解なくして工業化および経済発展のための研究は成立し得ないであろう。

ところで、既に検討したように、経済発展に関する現在の社会学理論の状況から判断して、ある特定の理論を一率に機械的に適用することでもつて、経済発展の諸問題をすべて解決できるほど有効な理論が存在しているとは考えられないであろう。そこで、目下の研究活動を方向づける一つの方法は、徹底した診断的臨床的方法を採用することであると考えられる。医学における基礎理論と臨床研究との関係において、基礎理論に基づかない臨床研究は研究という名に値しないと同時に、臨床的諸結果と矛盾する基礎理論は理論たり得なかつたことによつて、現代医学そのものが発展してきた事実を認識する必要がある。今回の低開発国の経済発展の研究は、まさに、基礎理論としての経済成長モデル、経済人類学、および経済発展の社会学理論の発展と併行し、目下進行しつつある発展途上国の成長過程に関する膨大な量の臨床的研究を必要としているのである。

しかも現実の經濟發展過程は、種々の試行錯誤のプロセスをへながら、これ迄、そのときそのときの基礎理論に依拠する診断的臨床的研究を手がかりとしながら意図的政策的に進められてきた。そして、經濟發展政策が成功するか失敗するかは、今日の南北問題にみられるように、緊迫した世界情勢を左右し人類社会の運命を決することになるのである。

私見としては、臨床的方法に關し次の一〇項目からなる「制度的複合体」を分析の手がかりとすることが適切ではないかと考えている。

- (一)、土地所有制度複合
- (二)、村落共同体複合
- (三)、マーケット・システム複合
- (四)、統治機構複合
- (五)、階級・階層化複合
- (六)、人種集団複合
- (七)、教育水準・科学技術複合
- (八)、企業家・管理者複合
- (九)、価値意識複合
- (一〇)、生態的・人口学的複合

これら各複合体の詳しい説明は他日稿を改めておこなう予定であるが、それぞれの複合体は、一つの制度的原理を核として結びつく諸要素からなり、それら諸要素は相互の機能的関連性を維持しながら經濟發展のための重要な規制要因として作用するものと仮定されている。したがって、また、例えば土地所有關係と村落共同体機構とが構造的に係り合うように、一

○項目の各複合体はその拡がりの周辺部において相互に重複することを否定しない。さらに、これらの複合体は、あらゆる場合の経済発展過程において、つねに同じ重要性を持つて作用するとは仮定されていない。経済発展を促進したり阻止したりするところの規制力の強さは、発展過程の文脈と各項目との対応関係によつて相違すると仮定されている。また、それらは、発展過程における規制要因であると同時に、被規制要因として変化していくものであることはいふ迄もない。

一〇項目の複合体を設立した実質的根拠は、いう迄もなく既存の経験的諸研究の業績に求められる。それは、ムーアが、終始一貫して採用した四項目の前提条件が、あらゆる場合の工業化の必須条件とみなされるに適切な過去の経験的調査の実績に裏付けられていた、と考えられるのと同じである。そして、問題は、各複合体が所与の文脈において経済発展とどのように係り合っているかを、臨床的診断的に解明し分析していくことにある。その場合の臨床的診断的研究の手がかりとしては、少なくとも今日の理論的状况から判断し、以上の一〇項目以外のさらに重要な制度的条件が見出されるとは考えられないのである。

(附記)

一九七〇年四月以降、慶應義塾大学経済学部教授山本登氏の斡旋により、アジア経済研究所における総合研究会「アジアの産業化と近代化」所属の一三部会の一つ「アジアの工業化と伝統的社会」研究部会の主査を務めることになった。研究会は一九七二年三月に終了する二年間のプロジェクトであり、その研究活動の大半を終了した。この間、筆者は研究会の左記の同僚諸氏から本稿で取り上げた「経済発展問題」について多大の教示を得る機会に恵まれた。

齋藤 優氏 (中央大学経済学部助教授)

楊 天濫氏 (亜細亜大学経済学部助教授)

渡辺利夫氏 (関東学院大学経済学部専任講師)

経済発展に関連する非経済的要因について

經濟發展に關連する非經濟的要因について

七〇 (五五六)

木村修三氏 (參議院外務委員會調査員)

黒岩俊郎氏 (科學技術庁資源調査所調査官)

後藤一美氏 (海外經濟協力基金業務部主任)

辻啓一氏 (興業銀行調査部主任部員)

森村 勝氏 (アジア經濟研究所圖書資料部主任調査研究員)

藤森英男氏 (アジア經濟研究所經濟成長調査部部員)

平野勝洋氏 (アジア經濟研究所經濟成長調査部部員)

記して心から感謝の意を表したいと思う。

(一九七二年二月一〇脱稿)